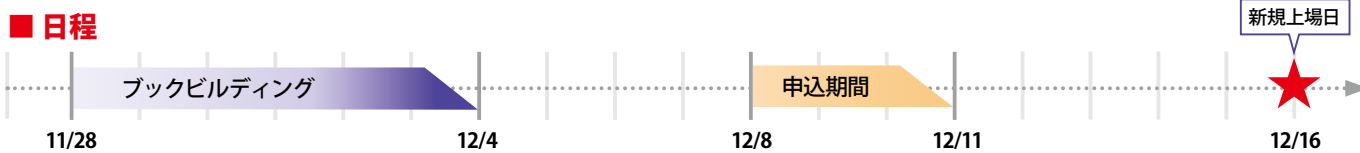


IPO銘柄 アトラ (6029・マザーズ)

コード	投資単位	公開株式数	仮条件 (上限 PER)	主幹事証券
6029	100 株	公募: 70.00 万株 売出: 10.00 万株 (OA12.00 万株)	690 円 ~ 740 円 (74.6 倍)	野村證券



「ほねつぎ」ブランドで大型鍼灸接骨院をチェーン展開

■ 事業内容

「ほねつぎ」のブランドでロードサイドの大型鍼灸接骨院をチェーン展開し、開業支援や開業後の運営支援を手掛ける。14年9月末時点の加盟チェーン店は41。鍼灸接骨院の口コミ、予約システム「HONEY-STYLE」も運営。情報誌を発行してシステム利用院に配布するほか、15万7,344人(9月末)の会員に対するメールマガジンで情報を提供している。利用院は同システムを通じて美容、健康をテーマにした自費施術メニュー、販売する健康関連商品の仕入れができ、会員管理の効率化も図れる。また、ポータルサイト「ほねつぎアカデミー」の運営や、治療費請求代行サービスの「アトラ請求サービス」も手掛ける。鍼灸接骨院開業支援の単一業態。

■ 特徴

鍼灸接骨院の開業支援では、業界未経験でも開業し運営できるよう、ハード面だけでなくソフト面も含めた、開業に必要なノウハウを盛り込んだパッケージとして商品を提供。ハード面では、鍼灸接骨院のデザインや施設、機材の調達をサポートし、ソフト面ではオーナー研修の実施や院長、柔道整復師、はり師・きゅう師など施設の運営に関わる人員のサポート、研修を行う。

アナリストコメント

■ 定量分析

14年12月期の非連結経常利益は前期比56.6%減の6,200万円を計画する。足元で鍼灸接骨院の新規出店を急ピッチで行っていることもあり、費用先行で減益見込み。ただ、チェーン拡大のほか「HONEY-STYLE」、「アトラ請求サービス」の導入数も着実に増加している。

■ 定性分析

鍼灸接骨院という、株式市場ではユニークなビジネスモデルの企業。高齢化社会の進展、健康意識の高まりなどを追い風とする事業ではあるが、ネット系企業などと比較すると成長性への魅力は乏しい。14年12月期は減益見込みであることも成長イメージを削ぐ要因となっている。

■ 需給状況

仮条件の上限で試算した市場からの吸収金額は約7億円。ベンチャーキャピタル保有株もなく、需給面は非常に良好となっている。通常なら需給主導で大幅高が確実視される案件だが、12月16日は5案件が同日上場するため、初値買い資金の分散が懸念される。(小泉健太)

■ 類似企業

アトラ(6029・マザーズ)	予想PER74.6倍 (仮条件上限)
やまねメディカル(2144・JASDAQ)	予想PER-
ケアサービス(2425・JASDAQ)	予想PER8.5倍

■ 引受証券

野村證券、SMBC 日興証券、エース証券、SBI 証券、SMBC フレンド証券、みずほ証券、マネックス証券

業績・財務指標

	売上高 (百万円)	前年比 (%)	経常利益 (百万円)	前年比 (%)	純利益 (百万円)	前年比 (%)	EPS (円)	1株あたり 年間配当金(円)
12年12月期(実績)	772	8.6	-41	赤払	-44	赤払	-23.2	—
13年12月期(実績)	1,320	71.0	144	黒転	145	黒転	76.6	—
14年12月期(会社予想)	1,457	10.4	62	▲56.6	19	▲86.8	9.9	—

※ 14 年 8 月に株式分割（1 株→ 1,000 株）を実施。12 年 12 月期、13 年 12 月期の EPS は遡及修正

	発行済み 株式総数(株)	総資産 (百万円)	純資産 (百万円)	資本金 (百万円)	BPS (円)	自己資本比率 (%)	自己資本当期 純利益率(%)
12年12月期	1,900	781	-103	50	-54.5	-13.2	—
13年12月期	1,900	986	42	50	22.3	4.3	—

※ 12 年 12 月期および 13 年 12 月期の BPS は遡及修正

大株主上位（上場前）

氏名または名称	所有株式数(株)	所有割合(%)
1 みどり会	1,335,000	63.57
2 久世 博之	285,000	13.57
3 塩中 一成	140,000	6.67
3 片田 徹	140,000	6.67
5 田中 克典	60,000	2.86
5 柚木 孝夫	60,000	2.86
7 田中 雅樹	20,000	0.95
8 池田 愛	5,000	0.24
9 橋本 優城	4,000	0.19
9 御手洗 洋輔	4,000	0.19

経営陣

役職	氏名
代表取締役社長	久世 博之
取締役 鍼灸接骨院支援事業部長	塩中 一成
取締役 経営戦略室長	片田 徹
取締役 IT支援チーム管掌兼療養費 請求代行チーム管掌	田中 克典
取締役 業務支援チーム管掌	柚木 孝夫
取締役 管理担当	田中 雅樹
常勤監査役	佐藤 正和
監査役	岩田 潤
監査役	奥村 佳文

モーニングスターIPOレポートの読み方

特 徴

モーニングスター IPO（※1）レポートでは、日本国内の取引所に新たに上場する銘柄を取り上げ、モーニングスターが位置する中立的な第三者としての立場から IPO に関する情報を提供いたします。ブックビルディング（※2）が始まる前にレポートを提供することにより、IPO への参加を検討している投資家にとって有用な情報となるでしょう。モーニングスター IPO レポートには、企業名・コード・公開株式数など基本情報やブックビルディング期間・申込期間など IPO 日程のほか、モーニングスターの担当アナリストによるコメントを掲載いたします。

※1 IPO（Initial Public Offering）：新規株式公開。

※2 ブックビルディング：引受証券会社が機関投資家などの意見をもとに決定した仮条件を投資家に提示し、投資家の需要がどの程度あるかを把握することによって、マーケットの動向に即した公開価格を決定する方法。一般的に需要積み上げ方式と呼ばれる。

項目説明

■ 事業内容

新規上場する企業の事業概略を解説します。主要製品やサービスのほか、セグメント別の売上高構成比率などを記載。新規上場時の事業の状況や、先行きの見通しなども交えて分かり易くお伝えいたします。

■ 特徴

新規上場企業の設立経緯から現在の事業環境、ビジネスモデルや事業の強み、顧客動向、業績内容、海外展開、経営陣など様々な観点から特筆すべきエッセンスのみを抽出し、掲載いたします。

■ 定量分析

新規上場時に開示される前期、前々期の業績実績と今期の会社計画を用い、業績の成長性や収益性、財務安定性の面から新規上場銘柄を分析いたします。

■ 定性分析

新規上場銘柄が持つ事業の特性や事業環境、セクター動向などを踏まえ、定性的な評価をするほか、足元の株式市場の状況などを考慮して、マーケットから見た新規上場銘柄に対する見方なども掲載します。

■ 需給状況

公募・売り出しの株数と仮条件をふまえ、市場からの吸収金額を試算するほか、足元の新興市場の動向、類似企業の株価推移、ベンチャーキャピタルによる保有株放出の可能性なども考慮し、上場初日の需給状況を予想いたします。

■ 類似企業

新規上場企業と同じ業種に属する競合他社や類似企業を取り上げて PER を併記いたします。PER の水準は初値の参考指標として有効です。

本資料のご留意事項

- ・本資料は投資判断の参考としての情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。
- ・本資料は、SBI証券が、モーニングスター株式会社が信頼できると判断して作成したレポートを有償で提供を受けておりますが、その正確性、安全性等について保証するものではありません。本資料に掲載された意見は、作成日における判断であり、予告なしに変更される場合があります。
- ・本資料の著作権、知的所有権等一切の権利はモーニングスター株式会社並びに Morningstar.inc に帰属しますので、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

手数料およびリスク等について

国内株式取引の手数料

- ・株式取引にあたっては、所定の手数料がかかります（手数料はお客様の取引コース、取引チャネル、取引プランや売買代金等により異なることから記載しておりません）。詳しくは、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法に係る表示又は上場有価証券等書面等をご確認ください。

国内株式取引のリスク情報について

- ・国内株式の取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- ・信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、時として多額の損失が発生する可能性を有しています。
- ・信用取引の対象となっている株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、その損失の額が、差入れた委託保証金額を上回るおそれがあります。

留意点

- ・取引コースや商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、ウェブサイト、等をよくご確認ください。または最寄の取扱店までお問い合わせください。
- ・最終的な投資判断は目論見書の内容をご確認ください。目論見書はSBI証券のホームページで入手いただけます。

商号等：株式会社 SBI証券 金融商品取引業者
登録番号：関東財務局長（金商）第 44 号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会